

販売用資料

2026年1月

りそな日本中小型株式ファンド 愛称:ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式



2025年の運用状況を振り返って

当レポートでお伝えしたいポイント

■ 市場環境と運用状況について

- 4月に急落する局面はありながらも、年間でみると大幅に上昇した国内株式市場と「りそな日本中小型株式ファンド【愛称:ニホンノミライ】」(以下、当ファンド)の2025年の動き

■ 今後、期待できる組入銘柄

- AIを活用したクラウドサービスで不動産業界の業務効率化を図る「SREホールディングス」
- 銀行とノンバンク機能を兼ね備えた総合金融サービスを展開する「SBI新生銀行」

■ ファンド・マネージャーからのメッセージ

■ 中長期投資に適するファンド

<設定来の基準価額と純資産総額の推移>



<2025年末の状況>

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	年間騰落率
18,115円	約140億円	81.2%	18.0%

※ 設定来の基準価額の騰落率は設定時基準価額(10,000円)を起点として算出しています。

※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。騰落率は、当ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いて算出しています。

※ 年間騰落率は2024年12月30日~2025年12月30日で計算しています。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

2025年の市場環境と運用状況

- 2025年の国内株式市場は、年初においては米国のインフレ長期化観測や関税政策の動向などの影響で変動を繰り返しました。その後、4月に米トランプ大統領が世界の貿易国に対し、市場の予想を上回る高い関税を課すと発表したことを受け、株式市場は大幅に下落しました。しかし、トランプ大統領の強硬姿勢が和らぐにつれて市場は回復し、期後半に向けては米国での利下げ期待が高まつたことや、国内企業の好調な決算発表も追い風となり、株式市場は上昇しました。
- 当ファンドの基準価額は4月のトランプ関税ショック後、短期間で下落前の水準まで回復しました。12月には設定来最高値を更新し、足元は高値圏で推移しています。

<2025年の当ファンドの基準価額の推移>

(期間:2024年12月30日~2025年12月30日、日次)



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

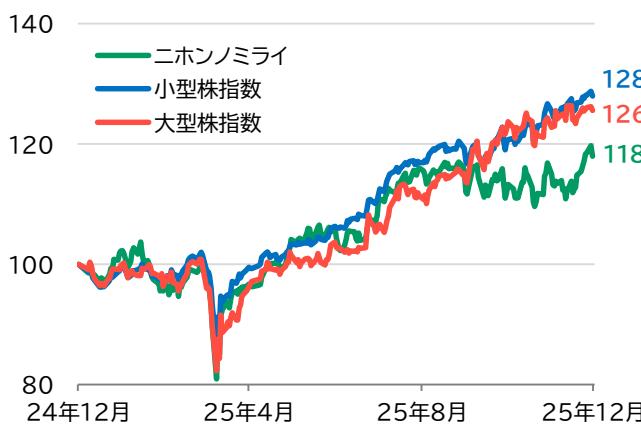
※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

2025年の市場環境と運用状況(サイズ・スタイル別)

- サイズ別で見ると、関税ショック以降は1年を通じて概ね小型株が優位に推移しました。
- スタイル別では、年半ばまでは市場全体が上昇基調で推移しましたが、年後半にかけて金利環境を背景にバリュー株が強く選好され、大きく上昇しました。一方で、グロース株は相対的にパフォーマンスが劣後し、グロース株を主要投資対象とする当ファンドは年後半に減速が見られました。

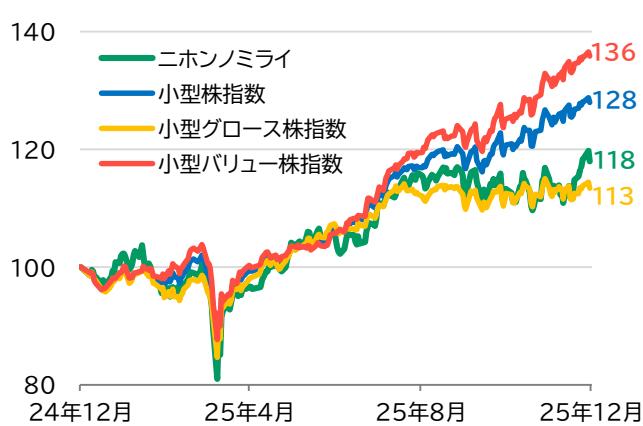
<当ファンドの基準価額と国内株式指数の推移>

(期間:2024年12月30日~2025年12月30日、日次)



<当ファンドの基準価額と国内小型株指数の推移>

(期間:2024年12月30日~2025年12月30日、日次)



出所:ブルームバーグのデータをもとにリそなアセットマネジメントが作成。

※ 両グラフとも2024年12月30日を100として指数化しています。

※ 大型株指数はラッセル野村大型指数、小型株指数はラッセル野村小型株指数、小型グロース株指数はラッセル野村小型グロース株指数、小型バリュー株指数はラッセル野村小型バリュー株指数を指しており、いずれも配当込み指数を使用しています。また、当ファンドの基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。



今後、期待できる組入銘柄

グロース銘柄 SREホールディングス

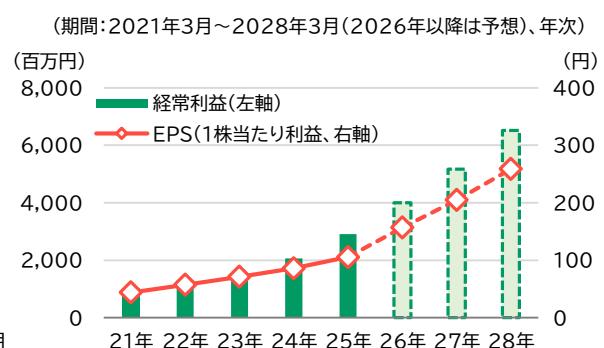
バリュー相場の中でも
業績拡大が期待される！

- AIを活用したクラウドサービスを不動産業界に展開する企業です。不動産査定ツールを提供し、業務効率化や査定精度の向上を実現することで業界の生産性向上に貢献するとともに、働き方改革にも寄与しています。
- さらに、不動産業界で培った知見をもとに、独自のアルゴリズムを活用したソリューションを、DX^{*1}化が遅れているヘルスケアや金融業界にも展開しています。事業領域の拡大とともに日本全体の生産性向上に貢献することが期待されています。

<株価推移>



<直近の業績と業績予想の推移>



*1 デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用して業務や組織を変革し、競争優位性を確立する取り組み

※ 経常利益ならびにEPS(1株当たり利益)は各決算期(3月決算)における数値を表示しています。

バリュー銘柄 SBI新生銀行

新規組入のバリュー銘柄！

- SBIグループに属し、銀行とノンバンク^{*2}機能を兼ね備えた総合金融サービスを展開しています。地方産業の縮小に伴い、地域金融機関の預金残高が減少しているなか、同社はシステムの共通化やIT技術を活用したプラットフォームの提供に強みを持っています。
- さらに、同社が中核となり地域金融機関を連結させる「第4のメガバンク構想」を推進しています。今後は商品開発や協調融資を通じて地域経済の活性化を図り、地方創生の実現に貢献すると期待されています。

<株価推移>



※ 画像はイメージです。

*2 貸金業務等の預金業務以外の業務を行う金融機関

出所:ブルームバーグのデータをもとにリゾナアセットマネジメントが作成。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当レポート作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

ファンド・マネージャーからのメッセージ

2025年も様々なことがありました。4月にはトランプ関税ショックで株価は大きく下落しましたが、その後順当に回復し日経平均株価は史上最高値を更新しました。10月には国内初の女性首相として高市政権が誕生しました。訪日外国人数は過去最高を記録し、アニメ映画『鬼滅の刃』が世界的に大ヒット、歌舞伎を舞台にした『國宝』は実写邦画の国内観客動員数記録を塗り替える等、日本の活躍が目立った1年でした。これまでになかった新しい事象が起ると連鎖的に社会が揺り起こされ、次の構造変化を生んでいきます。インフレ、金利上昇が前提の世の中となり、当ファンドにおいても久方ぶりに銀行株を組み入れました。長年ファンド・マネージャーを務めてきて常に意識しているのは、変えることと変えないとの線引きです。パフォーマンスを追求することは大事ですが、目先の変化に右往左往して日和見的な変化を追いかければそれは「形無し」となり、一方どんな逆風にも折れない土台を築きつつ新しい時代を切り開く変化に挑戦できればそれは「型破り」となります。2026年はまた新しい相場が始まります。伝統と革新、この両方の価値をしっかりと皆様にお届けしていきたいと思いますので、期待してください。



チーフ・ファンド・マネージャー
井浦 広樹

※ 上記「ファンド・マネージャーからのメッセージ」は当レポート作成時点における運用担当者の見解であり、投資環境の変化などにより変更となる場合があります。

中長期投資に適するファンド

- 当ファンドは、設定来何度も大きく下落する局面がありました。各局面で保有し続けることでパフォーマンスは下落前の水準に回復し、足元まで堅調に推移しています。
- 株式を新規公開した中小型銘柄の中には、成長性が評価されず、株価が割安のまま放置されている銘柄があり、当ファンドはそうした銘柄にも着目しています。今後も、社会の変化に伴う「世の中のニーズ」に着目するという一貫した投資哲学のもと、中長期視点で割安な銘柄を発掘していくことで、高いパフォーマンスの獲得を目指します。

<設定来の当ファンドの基準価額の推移と主な市場イベント>



※ 基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用方針

当ファンドは社会の変化から生じる「社会的な課題」に着目し、その課題を解決しうる「世の中に求められる商品やサービス」を提供する日本の中小型企業に投資します。

少子・高齢化や環境問題といった社会の構造的な課題に対応する企業は、社会からのニーズが拡大する市場の成長を取り込むことで、短期的な相場動向に左右されず、長期的な成長が期待できます。

【当ファンドの投資アイディア】



* 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としており、SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率を合計100%とすることを目標としています。

【投資アイディアの具体例】



※ 上記【当ファンドの投資アイディア】はイメージ図です。

※ 上記【投資アイディアの具体例】は当ファンドの投資アイディアの一例であり、そのすべてを説明しているものではありません。また、今後予告なく変更となる場合があります。

今後の当ファンドの注目ポイント

- 01 東証改革の次のターゲットは「グロース市場」**
東証改革第一弾と同程度のインパクトを与える転換点になる可能性も
- 02 小型株は相対的に割安な状態**
増益率予想も大型株を上回っており、小型株の魅力度は高まる方向に
- 03 コーナーストーン投資*1やIOI*2等を積極的に活用**
「コーナーストーン投資」のノウハウを活用し、成長期待の高い企業に早くから投資可能

*1 企業が株式を上場する際に、事前に有力な投資家が株式を一定量購入することを確約する投資手法。

*2 「関心の表明」を意味し、投資家が特定の企業が株式を上場する際にその企業に興味を持っていることを示すための手段。

詳細は下記レポートを
ご覧ください。



今こそ注目！
りそな日本中小型
株式ファンド
愛称：ニホンノミライ



ファンドの特色

1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている^{*1}中小型株への投資を行います。

- 運用にあたっては、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を参考指数^{*2}とします。

*1 上場予定を含みます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
- SDGsを考慮して投資アイディアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があり、当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイディアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。 ・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・ やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.98%(税抜1.80%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社SMBC信託銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般 社団法人 日本投資 顧問業協会	一般 社団法人 金融先物 取引業協会	一般 社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社 (インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指標・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。